

2024年度末「経済的理由による退学と学費滞納調査」

記者発表「6ヶ月の長期滞納者の増加」指摘

6月10日、文部科学記者会で2024年度末の退学と学費滞納調査結果の記者発表をおこないました。朝日、読売、TBSなど大手メディアを含む13社が参加。TBSのテレビカメラが会見の様子を収録しました(放送はされませんでしたが、TBSは同日夕刻にはネット記事を配信しました＝下に掲載)。

「授業料無償化がこのまま進むとどうなるのか」という記者からの質問に対して、物価高の影響で家庭の経済状況が悪化していること、私学に進学する生徒の家庭も多様であることから、滞納者は減ったとしてもまだゼロになるわけではない、国や自治体に向けた要求運動が必要との見解を示しました。また、「要請ハガキ・ひとこと署名」や学費問題アンケートなどで集めた生徒・父母の「生の声」のうち、前日までに届いた5県(宮城、千葉、神奈川、愛知、兵庫)の約900人分から抜粋した資料も紹介しました。



会見する山口氏(左)ら＝10日、文部科学省

回答した高校は342校(生徒数28万7人)で全国の私立高校の26・5%、中学校は161校(生徒数6万1725人)で全国の私立中学校の20・6%です。高校の中退者数は28人減。3か月以上の学費滞納者数は546人(0・19%)で、昨年比12人減でした。6か月以上の滞納者数は331人(0・12%)で、昨年比68人増。3か月以上

全国私立学校教職員組合連合(全国私教連)は10日、文部科学省で会見し、2024年度末の私立高校生・中学生の経済的理由による退学と学費滞納調査の結果を発表しました。高校の退学と3か月以上の学費滞納は昨年比でそれぞれ0・012%減少、0・01%減少する一方、6か月以上の滞納は0・03%増加し、長期間の滞納が増えていることが明らかになりました。

学費長期滞納者が増

私教連調査 物価高で家庭状況悪化

滞納者のうち6か月以上の滞納者が占める割合は60・6%で、昨年比13・5%増でした。

中学校の中退は2校2人で昨年(3校3人)より減少。3か月以上の学費滞納は24校37人で昨年(34校45人)より減少しました。

長期の学費滞納が増える要因について山口直之委員長は、物価高で学費を支払えない家庭の状況が悪化していると指摘。今後は、政府が検討中の就学支援金拡充を来年度から完全実施することや、就学支援金拡充が実現した場合は自治体独自の減免制度の予算を絶対に撤収せず入学金補助などに使うことを求めていくと話しました。

しんぶん赤旗 6月11日付

全国の私立学校で3か月以上の学費滞納者は546人 中退者も28人 全国私教連の調査

6/10(水) 17:38 配信 TBS NEWS DIG



経済的な理由で私立高を中退した生徒が2024年度、全国に28人いたことが、私立高校などの教職員組合で作る団体の調査で分かりました。3か月以上学費を滞納した生徒も546人に上っています。調査を行ったのは、全国私教連＝全国私立学校教職員組合連合です。

37都道府県342校からの回答をもとに分析しました。全国の私立高校に通う生徒はおよそ100万人ですが、全国私教連の試算では、およそ半数(48.8%)の家庭は年収590万円未満で、公立高校入学のハードルの高さから学費が高い私立を選ぶざるを得なかった生徒も少なくないとい

ます。その結果、昨年度、経済的な理由で私立高校を中退した生徒は全国に28人。3か月以上学費を滞納した生徒は546人で、そのうち6割の331人が6か月以上の長期滞納でした。3か月以上学費を滞納した生徒数は前年度とほぼ変わりませんが、6か月以上の長期滞納者は前年度からおよそ25%増えました。